

## 2023年度 事業計画書

自・2023年4月1日～至・2024年3月31日

はじめに

3年に亘ったコロナ禍も平穩の兆しが見えてきました。この間、様々な制限のもと、給料増額助成金・奨学金の贈呈、ヤマト福祉財団小倉昌男賞贈呈式やパワーアップフォーラムの開催、実践塾、他団体との連携事業などの活動を行ってまいりました。制限打開の一環として取り入れたオンラインでのフォーラム開催やヤマト福祉財団小倉昌男賞贈呈式のビデオ配信は、事業活動の周知に大いに役立っています。また、2022年度より新たな領域として、医療ケア児者と家族を支える団体の活動支援を始めました。本年は、これらの経験に加えてコロナ禍収束を見据えた活動の充実を図り、「自立して生活することで幸せを感じられる」を大切に各事業を積極的に推進いたします。なお、ネパール小児白内障治療PJ事業は2022年度で終了します。

### (公1) 助成事業 (163,000千円)

#### ① 奨学金 (24,000千円)

40名の障がいのある大学生に対して奨学金を給付します。

#### ② 助成金 (130,000千円)

##### i. 給料増額支援助成金 (110,000千円)

障がいの者の給料増額につながる設備・備品購入として、障がいの者施設を対象に助成します。

##### ii. 障がいの者福祉助成金 (20,000千円)

障がいの者の福祉に資する活動（講演会・研修・文化・スポーツ等）について、障がいの者団体並びにボランティア団体を対象に助成します。

#### ③ 諸経費（調査費・贈呈式他費用・OB連絡会費用） (9,000千円)

### (公2) 研修・育成事業 (74,000千円)

#### ① セミナー事業 (29,000千円)

「障がいの者の働く場パワーアップフォーラム」の会場開催を東京で（開催時期場所は未定）、さらに障がいの者の働く場としてロールモデルにふさわしい福祉事業所2箇所（開催時期は別）からオンラインで開催します。

#### ② 雇用促進事業 (8,000千円)

DM便配達事業の支援やヤマト自立センターの活動支援など、障がいの者就労の拡大を図ります。

#### ③ 育成プロジェクト (37,000千円)

##### i. 実践塾 (20,000千円)

より高い工賃を達成するため、ヤマト福祉財団小倉昌男賞受賞者による実践塾3塾のうち新堂

塾第4期生、楠元塾第3期生が2022年度で修了します。本年度は、この2塾の卒業生を対象にフォローアップ研修を開催します。農福連携実践塾ではぶどう、たまねぎに絞った実践塾を実施します。また、コロナ禍で店頭販売が不振となった事業所において、通販事業など販路拡大のロールモデルを立上げるため、前述受賞者を座長とした研究会を発足し、検討・検証を実施します。

ii. 「自然栽培パーティ」プロジェクト（10,000千円）

休耕田・耕作放棄地を利用した無農薬・無肥料による自然栽培を推進する「自然栽培パーティ」の活動も引き続き支援していきます。

iii. ゆいジョブ！プロジェクト（7,000千円）

2022年度に引き続き、沖縄県内の地元メンバーによって、福祉事業所と障がい者雇用を実践する企業をつなぐビジネスマッチング活動支援を行ってまいります。本年度は沖縄県の協賛をもとに、マルシェや合同相談会等の拡大を計画し、障がい者の働く場を豊かにする当プロジェクトを支援していきます。

**（公3）表彰事業** **（13,000千円）**

① ヤマト福祉財団小倉昌男賞の贈呈 **（13,000千円）**

障がい者就労施設や一般企業等にあつて、障がい者の就労支援、職業指導、処遇改善などの面で功労著しく、広く敬愛の的となっている個人を対象に本年も「ヤマト福祉財団小倉昌男賞」を贈呈します。昨年度に引き続き YouTube 配信も行います。

**（公4）広報・啓発等事業** **（74,000千円）**

① 広報事業 **（51,000千円）**

財団ニュースを年4回発行し、ヤマトグループ賛助会員の家庭に直接送付することで活動の浸透を図ります。また、リニューアルしたホームページを通じて広く一般に啓発広報を行ないます。

② 啓発事業 **（1,000千円）**

障がい者本人によるクロネコDM便配達報告会の開催や障がい者団体の主催する大会の共催・後援等によって、障がい者の能力の浸透啓発を図ります。

③ その他事業 **（22,000千円）**

i. 他団体等への活動支援（7,000千円）

イ) 全Aネットによる良質なA型事業所認定事業（6,000千円）

2020年度より始動したA型事業所認定制度により、2022年度までに44事業所を認定しました。引き続き、100事業所の認定を目標に本制度の審査活動を支援します。また、本団体による、良きA型事業所の運営や経営に直接役立つ内容のセミナー開催を支援します。

ロ) 日本障害フォーラムによる「障害者の権利条約」に関する事(1,000千円)  
「障害者の権利条約」について国連障害者権利委員会に提出するNGOパラレルレポートの準備活動と国内啓発活動に対し公益財団法人助成財団センターを窓口として、他の福祉系財団とともに共同助成を行いサポートします。

ii. 医療ケア児者と家族を支える団体の活動支援(7,000千円)  
医療的ケア児者本人とその家族の医療、教育、福祉の各場面を支える団体「特定非営利活動法人医療的ケア児者と家族を社会につなぐネットワーク」の活動支援を行います。

iii. ボランティアプロジェクト(4,000千円)  
ヤマトグループの社会貢献の一つとして、労働組合と連携しグループ社員に障がい者施設の利用者、職員との共有の場を提供することにより、これを機会として福祉施設との地域連携を深めるための事業を行っていきます。

iv. その他(4,000千円)

イ) 農園型障害者雇用問題(1,000千円)

農業分野で広がっている、法定雇用率の充足を目的にした障がい者雇用ビジネスのメリット、デメリットを整理し、課題の抽出、問題解決のための検討を始めた一般社団法人日本農福連携協会の活動を支援してまいります。

ロ) 応援団体協賛金等(3,000千円)

日本の障害者施策を社会モデル/人権モデルへと転換していくため、認定NPO法人日本障害者協議会「JD障害と福祉事典(仮称)」の出版事業を支援します。(2,000千円)  
ほか予備費として1,000千円を計上します。(1,000千円)

(公5) 復興・再生支援事業 (5,000千円)

① 復興・再生支援事業 (5,000千円)

大規模災害等で被災した障がい者就労施設の再生支援のための資金枠を確保します。

以上